

議案第 18 号

令和 3 度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	770.31 ha
(2) 年間総処理水量	5,367,089 m ³
(3) 一日平均処理水量	14,704 m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	720,825 千円
相模川流域下水道建設事業費	26,657 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,344,403 千円
第 1 項 営業収益	785,615 千円
第 2 項 営業外収益	558,433 千円
第 3 項 特別利益	355 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,325,531 千円
第 1 項 営業費用	1,214,987 千円
第 2 項 営業外費用	109,643 千円
第 3 項 特別損失	401 千円
第 4 項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 476,284 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,647 千円、過年度分損益勘定留保資金 20,000 千円及び当年度分損益勘定留保資金 433,637 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	797,798 千円
第1項 企業債	704,800 千円
第2項 出資金	33,119 千円
第3項 負担金	23,579 千円
第4項 補助金	36,300 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,274,082 千円
第1項 建設改良費	781,764 千円
第3項 企業債償還金	492,318 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和3年度から 令和6年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	678,700	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	26,100	同上	同上	同上
計	704,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

97,811 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、149,969 千円である。

令和 3 年 3 月 4 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和3年度

寒川町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,344,403	
	1 営業収益		785,615	
		1 下水道使用料	609,075	下水道使用料
		2 他会計負担金	171,023	雨水処理負担金等
		4 受託事業収益	4,978	県受託事業収益
		5 その他営業収益	539	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		558,433	
		2 他会計負担金	79,634	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	149,969	一般会計補助金
		7 雑 収 益	2	延滞金等
		8 長期前受金戻入	328,828	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		355	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
3 その他特別利益		354	過年度長期前受金の収益化額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,325,531	
	1 営業費用		1,214,987	
		1 管 渠 費	114,948	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道維持管理事業費	206,814	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 普 及 指 導 費	2,542	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	103,500	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	787,183	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		109,643	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	94,643	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	下水道事業に係る納付すべき消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			797,798	
	1 企 業 債		704,800	
		1 企 業 債	704,800	建設改良費等に対する企業債
	2 出 資 金		33,119	
		1 他 会 計 出 資 金	33,119	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負 担 金		23,579	
		1 他 会 計 負 担 金	23,579	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
4 補 助 金		36,300		
	2 国 庫 補 助 金	36,300	建設改良費に対する国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,274,082	
	1 建設改良費		781,764	
		1 管渠建設事業費	720,825	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	34,282	建設改良事業の全般に要する経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	26,657	流域下水道建設事業に対する負担金
	3 企 業 債 償 還 金		492,318	
1 企 業 債 償 還 金		492,318	企業債の元金償還金	

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,762
減価償却費	787,183
引当金の増減額 (△は減少)	103
長期前受金戻入額	△ 328,828
支払利息及び企業債取扱諸費	94,643
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,211
未払金の増減額 (△は減少)	7,788
その他資産及び負債の増減額	△ 57,077

小計 511,363

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 94,643

業務活動によるキャッシュ・フロー 416,720

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 235,961
無形固定資産の取得による支出	△ 29,460
国庫補助金等による収入	36,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>23,579</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 205,542

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	704,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,318
他会計からの出資による収入	<u>33,119</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 245,601

資金増加額 456,779
 資金期首残高 111,332
 資金期末残高 568,111

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
前年度	9	12	225	45,793	33,596	79,614	21,584	101,198	
比較	0	0	0	△ 1,427	△ 803	△ 2,230	△ 1,157	△ 3,387	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		438	5,462	3,000	1,482	19,556	958
前年度		576	5,647	3,000	1,482	20,580	759	1,552
比較		△ 138	△ 185	0	0	△ 1,024	199	345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
前年度	9	12	225	45,793	33,596	79,614	21,584	101,198	
比較	0	0	0	△ 1,427	△ 803	△ 2,230	△ 1,157	△ 3,387	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		438	5,462	3,000	1,482	19,556	958
前年度		576	5,647	3,000	1,482	20,580	759	1,552
比較		△ 138	△ 185	0	0	△ 1,024	199	345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		—	—	—	—	—	—
前年度		—	—	—	—	—	—	—
比較		—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,427	1 昇給に伴う増	514	平均昇給率 1.58%
		2 その他の減	△ 1,941	職員数の変動状況 令和3年度計上人員 12人 令和2年度計上人員 12人
職員手当	△ 803	1 制度改正に伴う減	△ 163	期末勤勉手当 △ 163
		2 昇給等に伴う増	238	地域手当 61 期末勤勉手当 177
		3 その他の増減	△ 878	扶養手当 △ 138 地域手当 △ 246 期末勤勉手当 △ 1,038 通勤手当 199 住居手当 345

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 305,413円
	平均給与月額 388,889円
	平均年齢 40歳0月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 316,983円
	平均給与月額 394,907円
	平均年齢 41歳4月

(2) 初任給

区分	一般行政職	
	町	国
高校卒	160,100 円	150,600 円
大学卒	188,700 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	—	—
	2級	2	16.7
	3級	4	33.2
	4級	2	16.7
	5級	—	—
	6級	2	16.7
	7級	2	16.7
	8級	—	—
	計	12	100.0
令和2年1月1日現在	1級	—	—
	2級	1	8.3
	3級	3	25.0
	4級	4	33.3
	5級	—	—
	6級	2	16.7
	7級	2	16.7
	8級	—	—
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	2級	3級	4級	6級	7級
一般行政職	技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	副主幹 副技幹	課長 技幹

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12
昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11	
号給数内訳		1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		91.67	91.67	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.225月分 (1.175)	2.225月分 (1.175)	4.450月分 (2.350)	有	
前 年 度	2.250月分 (1.175)	2.250月分 (1.175)	4.500月分 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.225月分 (1.175)	2.225月分 (1.175)	4.450月分 (2.350)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支 給 率 等(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2～5km未満 3,300円 ○5～10km未満 4,800円 ○10～15km未満 7,200円 ○15～20km未満 9,300円 ○20～25km未満 11,800円

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成30年度から 令和3年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和元年度から 令和4年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和2年度から 令和5年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和3年度から 令和6年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	24,521,014		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,882,610</u>	19,638,404	
	ウ 機 械 及 び 装 置	183,743		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,967</u>	134,776	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	338		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	62	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>199</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,942,176
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>927,632</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			927,632
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計			20,871,888
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		568,111	
	(2) 未 収 金		109,097	
	(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,427</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>675,781</u>

資 産 合 計

21,547,669

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,458,323</u>		
企業債合計		5,458,323	
固定負債合計			5,458,323
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>462,790</u>		
企業債合計		462,790	
(2) 未払金		614,510	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>6,524</u>		
引当金合計		6,524	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>100</u>		
その他流動負債合計		<u>100</u>	
流動負債合計			1,083,924
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,624,722	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,200,371</u>	
繰延収益合計			<u>8,424,351</u>
負債合計			14,966,598
資本の部			
6 資本金			6,408,977
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,627		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,734	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>31,360</u>		
利益剰余金合計		<u>31,360</u>	
剰余金合計			<u>172,094</u>
資本合計			<u>6,581,071</u>
負債資本合計			<u>21,547,669</u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,025,430千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 4,756 千円

1年超 13,076 千円

計 17,832 千円

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	545,433		
(2) 他会計負担金	166,110		
(3) その他営業収益	<u>539</u>	712,082	
2 営業費用			
(1) 渠費	97,942		
(2) 相模川流域下水道維持管理事業費	181,056		
(3) 普及指導費	2,039		
(4) 総係費	100,464		
(5) 減価償却費	<u>776,352</u>	<u>1,157,853</u>	
営業利益(△は営業損失)			△ 445,771
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	84,430		
(2) 他会計補助金	164,129		
(3) 雑収益	1		
(4) 長期前受金戻入	<u>317,935</u>	566,495	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,604		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>109,604</u>	<u>456,891</u>
経常利益(△は経常損失)			11,120
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>235</u>	236	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	363		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>364</u>	<u>△ 128</u>
当年度純利益(△は当年度純損失)			10,992
前年度繰越利益剰余金			<u>11,605</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>22,597</u>

令和2年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		168,735
	イ 構 築 物	23,836,397	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,159,839</u>	19,676,558
	ウ 機 械 及 び 装 置	183,743	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,531</u>	142,212
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	338	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	62
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>199</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,987,766
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		<u>955,147</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		955,147
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計		20,944,993
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		111,332
(2)	未 収 金		107,886
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,523</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>217,695</u>
	資 産 合 計		<u>21,162,688</u>

負債の部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,216,313</u>	
	企業債合計		5,216,313
	固定負債合計		5,216,313
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>492,318</u>	
	企業債合計		492,318
	(2) 未 払 金		158,065
	(3) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>6,325</u>	
	引 当 金 合 計		6,325
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	<u>100</u>	
	その他流動負債合計		<u>100</u>
	流動負債合計		656,808
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		10,621,920
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,871,543</u>
	繰延収益合計		<u>8,750,377</u>
	負債合計		14,623,498
資 本 の 部			
6	資 本 金		6,375,858
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	24,628	
	イ 補 助 金	<u>116,107</u>	
	資本剰余金合計		140,735
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>22,597</u>	
	利益剰余金合計		<u>22,597</u>
	剰 余 金 合 計		<u>163,332</u>
	資 本 合 計		<u>6,539,190</u>
	負債資本合計		<u>21,162,688</u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,584,221千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,756 千円
1年超	17,832 千円
計	22,588 千円

令和3年度寒川町下水道事業
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,344,403	1,335,228	9,175
1 営業収益	785,615	769,081	16,534
1 下水道使用料	609,075	599,976	9,099
2 他会計負担金	171,023	168,566	2,457
4 受託事業収益	4,978	0	4,978
5 その他営業収益	539	539	0
2 営業外収益	558,433	565,887	△ 7,454
2 他会計負担金	79,634	83,822	△ 4,188
3 他会計補助金	149,969	164,129	△ 14,160
7 雑収益	2	1	1
8 長期前受金戻入	328,828	317,935	10,893
3 特別利益	355	260	95
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	354	259	95

特別会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	609,075	1 下水道使用料	609,075
1 一般会計負担金	171,023	1 雨水処理負担金	149,580
		2 水質規制費負担金	20,449
		3 水洗便所等普及費負担金	994
1 受託事業収益	4,978	2 その他受託事業収益	4,978
1 手数料	539	1 登録手数料	330
		2 諸証明手数料	209
1 一般会計負担金	79,634	1 雨水処理負担金	17,460
		2 臨時財政特例債等負担金	4,596
		3 分流式下水道負担金	57,158
		4 その他負担金	420
1 一般会計補助金	149,969	1 一般会計補助金	149,969
1 雑収益	2	4 延滞金	1
		5 雑収益	1
1 有形固定資産長期前受金戻入	303,595	1 有形固定資産長期前受金戻入	303,595
2 無形固定資産長期前受金戻入	939	1 無形固定資産長期前受金戻入	939
3 元金繰入金長期前受金戻入	24,294	1 元金繰入金長期前受金戻入	24,294
1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	354	2 その他特別利益	354

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,325,531	1,317,010	8,521
1 営業費用	1,214,987	1,188,505	26,482
1 管渠費	114,948	107,711	7,237
2 相模川流域下水道維持管理事業費	206,814	199,162	7,652
3 普及指導費	2,542	2,131	411
4 総係費	103,500	103,289	211

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
9 備用品費	722	01 施設管理事業費 114,948
13 光熱水費	444	01 下水道維持補修事業費 113,112
16 修繕費	200	02 下水道台帳管理費 1,836
22 委託料	103,906	
24 賃借料	71	
25 工事請負費	7,898	
26 材料費	78	
27 負担金	1,479	
28 補助交付金	150	
27 負担金	206,814	01 相模川流域下水道維持管理事業費 206,814 01 相模川流域下水道維持管理事業費 206,814
22 委託料	1,493	01 水質規制事業費 1,493 01 水質規制事業費 1,493
28 補助交付金	1,049	02 水洗便所等普及事業費 1,049 01 水洗便所等普及事業費 1,049
1 給料	29,464	01 職員給与費 64,360
2 職員手当等	16,992	01 職員給与費 64,360
3 法定福利費	13,383	02 一般管理費 39,140
4 賞与引当金繰入額	4,296	01 一般管理費 39,140
5 報酬	225	
8 旅費	53	
9 備用品費	514	
10 燃料費	126	
16 修繕費	155	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 減価償却費	787,183	776,212	10,971
2 営業外費用	109,643	127,604	△ 17,961
1 支払利息及び企業債取扱諸費	94,643	109,604	△ 14,961
2 消費税及び地方消費税	15,000	18,000	△ 3,000
3 特別損失	401	401	0
4 過年度損益修正損	400	400	0
5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	500	500	0
1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
17 被服費	33		
18 通信運搬費	20		
19 手数料	2		
20 保険料	54		
22 委託料	27,055		
24 賃借料	4,928		
27 負担金	5,702		
30 公課費	7		
31 雑費	100		
32 貸倒引当金繰入額	391		
34 有形固定資産減価償却費	730,208	01 有形固定資産減価償却費	730,208
		01 有形固定資産減価償却費	730,208
35 無形固定資産減価償却費	56,975	02 無形固定資産減価償却費	56,975
		01 無形固定資産減価償却費	56,975
39 下水道債支払利息	93,874	01 企業債利息	93,874
		01 企業債利息	93,874
41 一時借入金支払利息	769	03 一時借入金利息	769
		01 一時借入金利息	769
44 消費税及び地方消費税	15,000	01 消費税及び地方消費税	15,000
		01 消費税及び地方消費税	15,000
50 過年度損益修正損	400	01 過年度損益修正損	400
		01 過年度損益修正損	400
51 その他特別損失	1	01 その他特別損失	1
		01 その他特別損失	1
90 予備費	500	予備費	500

令和3年度寒川町下水道事業
資本的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	797,798	500,574	297,224
1 企業債	704,800	355,600	349,200
1 企業債	704,800	355,600	349,200
2 出資金	33,119	55,266	△ 22,147
1 他会計出資金	33,119	55,266	△ 22,147
3 負担金	23,579	28,408	△ 4,829
1 他会計負担金	23,579	28,408	△ 4,829
4 補助金	36,300	61,300	△ 25,000
2 国庫補助金	36,300	61,300	△ 25,000

特別会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業債	678,700	1 公共下水道事業債	678,700
2 流域下水道事業債	26,100	1 流域下水道事業債	26,100
1 一般会計出資金	33,119	1 一般会計出資金	33,119
1 一般会計負担金	23,579	2 臨時財政特例債等負担金	23,579
1 国庫補助金	36,300	1 社会資本整備総合交付金	36,300

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	1,274,082	978,592	295,490
1 建設改良費	781,764	458,723	323,041
1 管渠建設事業費	720,825	388,356	332,469
2 建設総務費	34,282	36,413	△ 2,131
3 相模川流域下水道建設事業費	26,657	33,954	△ 7,297
3 企業債償還金	492,318	519,869	△ 27,551
1 企業債償還金	492,318	519,869	△ 27,551

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 委託料	27,650	01 下水道整備事業費 720,825
23 使用料	396	01 下水道整備事業費 641,966
25 工事請負費	247,430	02 下水道調整区域整備事業費 78,859
27 負担金	442,549	
29 補償費	2,800	
1 給料	14,902	01 職員給与費 33,871
2 職員手当等	9,697	01 職員給与費 33,871
3 法定福利費	7,044	02 一般管理費 411
4 賞与引当金繰入額	2,228	01 一般管理費 411
8 旅費	60	
9 備用品費	328	
12 印刷製本費	23	
27 負担金	26,657	01 相模川流域下水道建設事業費 26,657 01 相模川流域下水道建設事業費 26,657
54 下水道事業債償還金	492,318	01 企業債償還金 492,318 01 企業債償還金 492,318